

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事業実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費 (A)	交付金充当経費 (B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対象外経費等) (D)	事業開始年月日	事業完了年月日	備考	実施状況実績	効果検証
1	事務費：物価高騰対応臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高による低所得世帯の困窮を支援するため、住民税非課税世帯に給付金を支給	387,000	387,000	0	0	R6.1.1	R6.5.31		▼給付金 70,000円×3,314世帯 = 231,980,000円 ▼事務費 需用費：202,104円 役務費：764,307円 人件費：761,198円 事務費計 1,727,609円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
1	事業費：物価高騰対応臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高による低所得世帯の困窮を支援するため、住民税非課税世帯に給付金を支給	11,060,000	11,060,000	0	0	R6.1.1	R6.5.31		【事業費合計】1233,707,609円 ※令和5年度事業分も含む	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
2	事務費：令和6年度相馬市低所得者等臨時給付金支給事業	物価高による低所得世帯の困窮を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に給付金10万円等を支給	9,551,411	9,551,411	0	0	R6.1.1	R7.1.30		▼給付金(住民税均等割のみ課税世帯) 100,000円×714世帯 = 71,400,000円 ▼給付金(住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に子ども一人当たり給付金5万円) 50,000円×570人(316世帯) = 28,500,000円 ▼給付金(令和6年度新たに非課税または均等割のみ課税となった世帯に給付金10万円) 100,000円×492世帯 = 49,200,000円 ▼給付金(定額減税しきれないと見込まれる対象者に対し、当該定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した額を支給) 5,897件 250,970,000円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
2	事業費：令和6年度相馬市低所得者等臨時給付金支給事業	物価高による低所得世帯の困窮を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に給付金10万円等を支給	280,070,000	280,070,000	0	0	R6.1.1	R7.1.30		▼事務費 需用費：571,912円 役務費：2,009,458円 委託料：5,962,000円 使用料及び賃借料：101,750円 人件費：3,544,818円 ※令和5年度事業分も含む	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
7	【現年事務費】：令和6年度相馬市物価高騰対応低所得者支援臨時給付金支援事業	物価高騰により特に家計への影響が大きい令和6年度住民税非課税世帯に対する支援するため、給付金を支給	1,489,825	1,489,825	0	0	R7.2.1	R7.10.31		【実績】 ▼給付金 30,000円×3,168世帯 = 95,040,000円 子ども加算 20,000円×300人(180世帯) = 6,000,000円 【給付金合計】101,040,000円 ▼事務費 需用費：284,075円 役務費：1,325,516円 委託料：364,000円 報酬：743,278円 職員手当等：507,181円 共済費：147,575円 旅費：28,700円 【事務費合計】3,400,325円 【事業費合計】104,440,325円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
7	【現年事業費】：令和6年度相馬市物価高騰対応低所得者支援臨時給付金支援事業	物価高騰により特に家計への影響が大きい令和6年度住民税非課税世帯に対する支援するため、給付金を支給	94,380,000	94,380,000	0	0	R7.2.1	R7.10.31		【実績】 ▼給付金 I 2,988件 9,015,000円 II 467件 18,650,000円 【給付金合計】3,455件 108,800,000円 ▼事務費 需用費：325,534円 役務費：998,928円 委託料：770,000円 報酬：604,400円 職員手当等：145,809円 共済費：91,536円 【事務費合計】2,936,207円 【事業費合計】111,736,207円 ※令和7年度事業分も含む	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
7	【翌債事務費】：令和6年度相馬市物価高騰対応低所得者支援臨時給付金支援事業	物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する調整給付金(不足額給付分)を支給	1,910,500	1,910,500	0	0	R7.2.1	R7.10.31		【実績】 ▼給付金 I 2,988件 9,015,000円 II 467件 18,650,000円 【給付金合計】3,455件 108,800,000円 ▼事務費 需用費：325,534円 役務費：998,928円 委託料：770,000円 報酬：604,400円 職員手当等：145,809円 共済費：91,536円 【事務費合計】2,936,207円 【事業費合計】111,736,207円 ※令和7年度事業分も含む	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
7	【翌債事業費】：令和6年度相馬市物価高騰対応低所得者支援臨時給付金支援事業	物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する調整給付金(不足額給付分)を支給	6,660,000	6,660,000	0	0	R7.2.1	R7.10.31		【実績】 ▼給付金 I 2,988件 9,015,000円 II 467件 18,650,000円 【給付金合計】3,455件 108,800,000円 ▼事務費 需用費：325,534円 役務費：998,928円 委託料：770,000円 報酬：604,400円 職員手当等：145,809円 共済費：91,536円 【事務費合計】2,936,207円 【事業費合計】111,736,207円 ※令和7年度事業分も含む	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
11	【翌債】相馬プレミアム商品券助成事業	物価高騰の影響を受ける生活者と地域経済活性化による事業者への支援として、商工会議所が実施するプレミアム商品券事業への助成を行う。	19,065,111	14,100,000	0	4,965,111	R7.2.1	R8.3.30		▼実施事業者：相馬商工会議所 ▼事務費 助成金：19,065,111円	物価高騰の影響を受ける生活者と市内事業者への支援ができた
12	【現年】相馬市子育て応援臨時給付金事業	物価高による子育て世帯の家計を支援するため、一人あたり15,000円の支援金を給付	69,913,649	69,913,649	0	0	R7.2.1	R7.3.31		▼給付金 15,000円×4,636世帯 = 69,540,000円 2025/2/25 1件 15,000円 2025/3/14 2,597件 69,525,000円 ▼事務費 需用費：165,875円 役務費：207,774円 【事務費計】 373,649円 【事業費合計】69,913,649円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援ができた
13	【現年】令和6年度相馬市物価高騰対応低所得者支援臨時給付金支援事業(加算分)	物価高騰により特に家計への影響が大きい令和6年度住民税非課税世帯に対する支援するため、給付金を支給	8,886,000	8,886,000	0	0	R7.7.1	R7.7.31		▼給付金 3,000円×3,168世帯 = 9,504,000円 【給付金合計】9,504,000円 【事業費合計】9,504,000円 ※令和7年度事業分も含む	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
13	【翌債】令和6年度相馬市物価高騰対応低所得者支援臨時給付金支援事業(加算分)	物価高騰により特に家計への影響が大きい令和6年度住民税非課税世帯に対する支援するため、給付金を支給	618,000	618,000	0	0	R7.7.1	R7.7.31		▼給付金 3,000円×3,168世帯 = 9,504,000円 【給付金合計】9,504,000円 【事業費合計】9,504,000円 ※令和6年度事業分も含む	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援することができた
14	【現年】農業者物価高騰支援事業	農薬用肥料の価格高騰に伴い、希望する農業者事業者に対し、市が下水汚泥を活用し生産した肥料を提供	16,610,000	9,636,351	0	6,973,649	R6.4.1	R7.3.20		▼事業費 委託料：16,610,000円(うち消費税及び地方消費税の額 1,510,000円) 【事業費合計】16,610,000円	物価高騰の影響を受ける農業者について、支援することができた